



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所  
 コード番号 4307 URL <https://www.nri.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 此本 臣吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・業務部長 (氏名) 榊原 大史 TEL 03-5533-2111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	692,165	13.2	111,832	5.3	108,499	3.7	76,496	6.6	76,307	6.8	80,782	△3.3
2022年3月期	611,634	11.1	106,218	31.5	104,671	47.3	71,792	36.5	71,445	35.1	83,580	2.1

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2023年3月期	128	92	128	88	20.7	13.3	13.3	16.2		
2022年3月期	120	57	120	34	21.3	14.5	14.5	17.4		

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 450百万円 2022年3月期 204百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	838,224	402,406	399,006	47.6	674.35
2022年3月期	789,655	342,486	339,360	43.0	575.59

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	118,899	△61,190	△44,921	129,257
2022年3月期	98,137	△130,547	△7,995	115,610

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	23,642	33.1	7.1
2023年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	26,640	34.9	7.2
2024年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		36.4	

(注) 配当金総額は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(2022年3月期78百万円、2023年3月期15百万円)を含んでおり、また、配当性向は、この配当金総額を親会社の所有者に帰属する当期利益で除して算出しています。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	3.2	56,000	1.3	55,000	2.3	37,000	3.2	62.53
通期	720,000	4.0	117,000	4.6	115,000	6.0	78,000	2.2	131.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	593,652,242株	2022年3月期	610,696,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,959,169株	2022年3月期	21,109,262株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	591,914,240株	2022年3月期	592,569,442株

(注)1. NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

2. 2023年3月31日付で自己株式17,700,958株の消却を行いました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.8~9「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時にT D n e tで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ウェブサイトに掲載します。

添付資料

目次

1. 連結経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の連結経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の連結財政状態の概況 .....	P. 6
(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況 .....	P. 7
(4) 今後の見通し .....	P. 8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 11
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 12
(1) 連結財政状態計算書 .....	P. 12
(2) 連結包括利益計算書 .....	P. 14
(3) 連結持分変動計算書 .....	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 19
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 19
(セグメント情報) .....	P. 19
(1株当たり情報) .....	P. 22
(重要な後発事象) .....	P. 22
4. その他 .....	P. 24
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	P. 24
(2) 従業員の状況 .....	P. 26

1. 連結経営成績等の概況

(1) 当期の連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率
売上収益	611,634	692,165	80,531	13.2%
海外売上収益	76,519	123,207	46,687	61.0%
海外売上収益比率	12.5%	17.8%	5.3P	—
事業利益	102,881	110,032	7,150	7.0%
営業利益	106,218	111,832	5,613	5.3%
営業利益率	17.4%	16.2%	△1.2P	—
E B I T D A マージン	23.9%	22.5%	△1.4P	—
税引前利益	104,671	108,499	3,827	3.7%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	71,445	76,307	4,861	6.8%
R O E (親会社所有者帰属持分当期利益 率)	21.3%	20.7%	△0.6P	—

(注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 ± 一時的要因) ÷ 売上収益

当年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策や各種政策の効果により、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しました。情報システム投資については、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資需要が引き続き活況を呈しています。一方、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクに加え、米国の銀行破綻を契機とした金融市場の混乱、急激な為替変動、物価の上昇やサプライチェーンの制約など先行き不透明な状況が続いています。また、今後の業績の変調によっては企業投資が絞られる可能性もあります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当年度は、長期経営ビジョン「Vision2022」(2015年度～2022年度)の実現に向け策定した「NRIグループ中期経営計画(2019年度～2022年度)」(以下「中期経営計画2022」という。)の最終年度となり、より一層の生産性向上と既存事業の拡大に取り組むとともに、「中期経営計画2022」の成長戦略である(1)DX戦略、(2)グローバル戦略、(3)人材・リソース戦略の実現を推進しました。

(1) DX戦略：当社グループは、顧客のビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革に対して、戦略策定からソリューションまで、テクノロジーを活用し、総合的に支援しています。

ビジネスプラットフォーム戦略においては、金融分野を中心に共同利用型サービスの拡大をさらに進めるとともに、業界構造の変化に合わせて異業種から金融業へ参入する顧客に向けては、新たなビジネスプラットフォームを提供することで、顧客の新事業創出や新市場進出の支援をしています。

クラウド戦略においては、顧客のレガシーシステムのモダナイゼーション(※1)やクラウドネイティブ(※2)のアプリケーション開発などを通じて、顧客のビジネスのアジリティ(機敏性)を高め、ITコストの最適化を実現しています。

(2) グローバル戦略：当社グループは、豪州と北米を主たる注力地域とし、M&Aなどによる外部成長を軸としたIPの獲得も含めた事業基盤の拡大を進めています。

M&Aにより取得した子会社については、さらなるシナジーの創出に向け、グローバル本社機構を中心に、経営管理制度や業務管理体制の構築など買収後の経営統合プロセスを進めています。

(3) 人材・リソース戦略：当社グループは、顧客のビジネスを成功に導くために、デジタル時代を支える人材の採用と育成を強化しています。また、社員が活躍・チャレンジできる風土の醸成とダイバーシティの推進を行うとともに多様な働き方を推進し、当社グループらしい働き方改革を実現しています。

当社グループの当年度の売上収益は、コンサルティングサービスを中心に全てのサービスで増加し、692,165百万円(前年度比13.2%増)となりました。売上原価は452,336百万円(同14.4%増)、売上総利益は239,829百万円(同11.0%増)、販売費及び一般管理費は131,580百万円(同15.9%増)となりました。良好な受注環境、生産活動を背景

に収益が向上したことに加え、横浜野村ビルにおける信託受益権を売却したことに伴い固定資産売却益2,238百万円を計上し、営業利益は111,832百万円(同5.3%増)、営業利益率は16.2%(同1.2ポイント減)、E B I T D Aマージンは22.5%(同1.4ポイント減)となりました。

- ※1 レガシーシステムのモダナイゼーション：老朽化した基幹システムなどのソフトウェアやハードウェアのシステム基盤やアプリケーションを最適化、近代化を行う手法。
- ※2 クラウドネイティブ：クラウド上での利用を前提として設計された情報システムやサービス。

<株式の売出し>

当社は、当社株主2社による当社株式の売却意向を受け、当社株式の円滑な売却の機会を設定するため、2022年11月25日付の取締役会決議により株式の売出し及び第三者割当による自己株式の処分を決定しました。当社は、本売出しを通じて長期的な視点に立って当社の成長戦略に理解を示す株主層の拡大と、当社株式の市場流動性の向上を期待しています。本売出しは、2022年12月28日をもって全ての手続きが完了しました。なお、当年度において、株式の売出しに伴う第三者割当による自己株式の処分(5,545,200株、16,007百万円)を行いました。当社は、本売出し後も引き続き野村ホールディングス㈱の関連会社です。

<自己株式の取得>

2022年11月25日付の取締役会決議により、本売出しに伴う株式需給への影響を緩和し、既存株主への影響を軽減する観点から、自己株式の取得を決定しました。取得する株式の総数は8,000,000株(上限)(2022年9月30日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.35%)、株式の取得価額の総額は20,000百万円(上限)、取得期間は2022年12月23日から2023年3月31日までとし、取得の方法は自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(ただし、当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。)とし、当年度において、自己株式の取得(6,501,900株、19,999百万円)を行いました。

<自己株式の消却>

2023年3月10日開催の取締役会決議により、当社普通株式17,700,958株(消却前の発行済株式総数に対する割合2.90%)を消却することを決議し、2023年3月31日に手続きが完了しました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	前年度比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	44,414	47,821	3,407	7.7%
	営業利益	12,820	12,329	△490	△3.8%
	営業利益率	28.9%	25.8%	△3.1P	—
金融ITソリューション	売上収益	308,376	334,141	25,765	8.4%
	営業利益	43,877	49,710	5,832	13.3%
	営業利益率	14.2%	14.9%	0.6P	—
産業ITソリューション	売上収益	229,921	276,031	46,110	20.1%
	営業利益	25,449	24,429	△1,019	△4.0%
	営業利益率	11.1%	8.9%	△2.2P	—
IT基盤サービス	売上収益	157,598	169,840	12,242	7.8%
	営業利益	20,955	23,346	2,391	11.4%
	営業利益率	13.3%	13.7%	0.4P	—
調整額	売上収益	△128,676	△135,669	△6,993	—
	営業利益	3,116	2,015	△1,100	—
計	売上収益	611,634	692,165	80,531	13.2%
	営業利益	106,218	111,832	5,613	5.3%
	営業利益率	17.4%	16.2%	△1.2P	—

（コンサルティング）

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

コロナ禍をうけて顧客の経営環境が急速に変化している中、デジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のDXを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めるとともに、グローバル領域においては、これまでの顧客基盤を維持強化しながら欧米等の先進国におけるサービス拡大に努めました。また、脱炭素等の社会課題の解決を起点にした新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取組みを行いました。

当年度の売上収益は、前年度に引き続きDX関連や社会課題案件のコンサルティングが好調に推移し、47,821百万円（前年度比7.7%増）となりました。営業利益は、国内のDX関連や社会課題案件が活況であったものの、海外の収益性悪化により、12,329百万円（同3.8%減）となりました。

（金融ITソリューション）

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、異業種からの金融業への新規参入やデジタルアセットの拡大、低金利の継続及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、マイナンバー等のデジタルガバメント政策に資する新たなDXビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めました。

当年度の売上収益は、証券業向け開発・製品販売及び運用サービス、銀行業向け開発・製品販売が増加し、334,141百万円（前年度比8.4%増）となりました。営業利益は、海外の収益性悪化があったものの、良好な受注環境や生産活動等により収益性が向上し、49,710百万円（同13.3%増）となりました。

（産業ITソリューション）

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるDXの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、コロナ禍を経てデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、DXビジネスの領域で顧客や業界を問わず活用可能なデジタルIPの開発に注力し、顧客のビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しました。また、グローバル事業では、豪州は買収子会社間の連携強化・機能統合により、北米は買収子会社を中核としたオーガニック成長に加え、地域拡大・ケイパビリティ強化に資するM&Aにより、さらなる事業拡大と持続的な価値向上を目指しています。

当年度に、ASG Group Limitedのブランドを“NRI”に統合し、社名を「NRI Australia Limited」に変更しました。この度の社名変更により、豪州IT市場におけるNRIブランドの浸透を促進するとともに、豪州内の各事業会社がNRIというブランドのもと一体となり、より一層、事業連携、融合を進め、NRIグループのグローバル事業の柱として着実に成長することを目指します。

当年度の売上収益は、豪州事業の成長や前年度に買収した北米子会社の連結影響が寄与し、276,031百万円（前年度比20.1%増）となりました。営業利益は、豪州事業で収益改善がみられたものの、海外子会社の連結に伴い識別した無形資産の償却費影響等により、24,429百万円（同4.0%減）となりました。

（IT基盤サービス）

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法や、よりスピーディーな開発が求められるとともに、AI（人工知能）やブロックチェーンなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。また、近年ではサイバー攻撃が多様化・進化しており、顧客のDXの要となるクラウドサービスの導入・活用を安全安心に実施するために、サイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、DX時代のシステム開発手法や生産革新ツールの開発を行うとと

もに、マルチクラウドサービス(※3)及びマネージドサービス(※4)の拡大、ゼロトラスト(※5)事業やマネージドセキュリティサービス(※6)の推進に取り組みました。

当年度の外部顧客に対する売上収益は、オフィスの生産性向上に貢献するDWP(デジタルワークプレイス)事業やセキュリティ事業で増加し、内部売上収益はDWP事業が増加しました。この結果、売上収益169,840百万円(前年度比7.8%増)、営業利益23,346百万円(同11.4%増)となりました。

※3 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせ、一元的に管理するサービス。

※4 マネージドサービス：顧客のIT部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するサービス。

※5 ゼロトラスト：ネットワークの内部と外部を区別することなく、守るべき情報資産やシステムにアクセスするものは全て検証するというセキュリティの新たな考え方。

※6 マネージドセキュリティサービス(MSS)：企業や組織の情報セキュリティシステムの運用管理を、社外のセキュリティ専門企業などがトータルに請け負うサービス。

(2) 当期の連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	333,645	349,102	15,456	4.6%
非流動資産	456,010	489,122	33,111	7.3%
資産合計	789,655	838,224	48,568	6.2%
流動負債	298,342	198,247	△100,094	△33.6%
非流動負債	148,826	237,570	88,743	59.6%
資本合計	342,486	402,406	59,919	17.5%
親会社の所有者に帰属する 持分	339,360	399,006	59,645	17.6%
親会社所有者帰属持分比率	43.0%	47.6%	4.6P	—
有利子負債	209,627	205,823	△3,803	△1.8%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.62	0.52	△0.10	—
ネットD/Eレシオ(倍)	0.27	0.19	△0.08	—

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分  
 2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債－現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分  
 3. 有利子負債：社債及び借入金＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)  
 信用取引借入金(前連結会計年度末608百万円、当連結会計年度末1,284百万円)は、連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末802百万円、当連結会計年度末1,578百万円)は、連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。  
 4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物＋資金運用目的投資

当年度末において、流動資産349,102百万円(前年度末比4.6%増)、非流動資産489,122百万円(同7.3%増)、流動負債198,247百万円(同33.6%減)、非流動負債237,570百万円(同59.6%増)、資本合計402,406百万円(同17.5%増)、資産合計は838,224百万円(同6.2%増)となりました。また、当年度末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.52倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.19倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は4,086百万円減少し131,592百万円、契約資産は5,314百万円増加し55,980百万円となりました。

のれん及び無形資産は、国内における共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得等により、26,539百万円増加し237,283百万円となりました。

社債及び借入金は、第9回、第10回及び第11回無担保社債を発行した一方、第5回無担保社債を償還したこと等により、5,254百万円減少し202,961百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が13,646百万円増加の129,257百万円、営業債務及びその他の債務が1,880百万円増加の55,681百万円、未払法人所得税が7,554百万円減少の13,093百万円となりました。



(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,137	118,899	20,761	21.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,547	△61,190	69,357	△53.1%
フリー・キャッシュ・フロー	△32,410	57,709	90,119	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,995	△44,921	△36,925	461.8%
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,576	13,646	51,223	—
現金及び現金同等物の期末残高	115,610	129,257	13,646	11.8%

当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から13,646百万円増加し129,257百万円となりました。

営業活動による収入は、営業債権及びその他の債権が減少したこと等により、前年度と比べ20,761百万円増加し、118,899百万円となりました。

投資活動による支出は61,190百万円となり、前年度と比べ69,357百万円小さくなりました。前年度は、米国のConvergence Technologies, Inc.、豪州のSQA Holdco Pty Ltd及びAustralian Investment Exchange Limitedの株式取得により、子会社の取得による支出75,105百万円がありました。当年度の主な投資内容は、共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得でした。

財務活動による支出は44,921百万円となり、前年度と比べ、36,925百万円大きくなりました。前年度は、M&A及び自己株式取得の原資として借入れを実施したことで、短期借入金の純増減額(収入)53,425百万円がありました。また、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出59,999百万円がありました。当年度は、米国のConvergence Technologies, Inc.のM&A原資として前年度に借入れた資金の借換えを実施したこと等による短期借入金の純増減額(支出)65,048百万円及び長期借入れによる収入59,755百万円がありました。第9回、第10回及び第11回無担保社債の発行による収入64,807百万円及び第5回無担保社債の償還による支出25,000百万円がありました。また、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出19,999百万円及び自己株式の処分に伴う自己株式の売却による収入22,722百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.1	50.3	43.0	47.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	241.3	314.8	300.1	216.4
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.4	2.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	140.1	84.2	71.0	24.7

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。IFRSへの移行日を2019年4月1日とし、2021年3月期よりIFRSを適用しているため、2019年3月期以前については記載していません。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、社債及び借入金とその他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)を対象としています。

(4) 今後の見通し

(I) 連結業績

当社は、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向け、2023年4月に「NRIグループ中期経営計画(2023-2025)」(以下「中計2025」(※1)という。)を策定しました。

中計2025における主な財務数値目標(連結)は次のとおりです。

中計2025(2026年3月期)(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円)

	2023年3月期(実績)	2026年3月期(目標)
売上収益	692,165	810,000
海外売上収益	123,207	150,000
営業利益	111,832	145,000
営業利益率	16.2%	17.9%
ROE(親会社所有者帰属持 分当期利益率)	20.7%	20%以上

※1 中計2025の詳細については、当社が2023年4月27日付で公表した「NRIグループ中期経営計画(2023-2025)を策定」(適時開示資料)をご参照下さい。

※2 2026年3月期(目標)は、M&Aを含んでいません。

2024年3月期の連結業績は、売上収益720,000百万円、営業利益117,000百万円、税引前利益115,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益78,000百万円を見込んでいます。

2024年3月期 連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	2023年3月期(実績)	2024年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率
売上収益	692,165	720,000	27,834	4.0%
営業利益	111,832	117,000	5,167	4.6%
税引前利益	108,499	115,000	6,500	6.0%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	76,307	78,000	1,692	2.2%

(II) その他の見通し

① 2024年3月期 セグメント別 連結売上収益 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	2023年3月期(実績)	2024年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率
コンサルティング	46,100	48,000	1,899	4.1%
金融ITソリューション	328,576	334,000	5,423	1.7%
証券業	141,541	142,000	458	0.3%
保険業	77,039	78,000	960	1.2%
銀行業	55,069	57,000	1,930	3.5%
その他金融業等	54,926	57,000	2,073	3.8%
産業ITソリューション	266,723	285,000	18,276	6.9%
流通業	70,628	73,000	2,371	3.4%
製造・サービス業等	196,095	212,000	15,904	8.1%
IT基盤サービス	48,153	50,000	1,846	3.8%
その他	2,612	3,000	387	14.9%
計	692,165	720,000	27,834	4.0%

(注)1. セグメントの内訳は、顧客業種別の売上収益です。

2. 2023年4月のセグメント変更に伴い、前年度(2023年3月期)の数値を新セグメントに組み替えて表示しています。

② 2024年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発費 (連結) (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	2023年3月期(実績)	2024年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率
設備投資	58,565	56,000	△2,566	△4.4%
減価償却費	45,092	52,000	6,908	15.3%
研究開発費	4,908	5,000	91	1.9%

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、連結配当性向(※)35%を目安に、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を勘案して決定します。なお、資本効率向上によるさらなる株主還元を目指し、配当性向を段階的に上昇させ、2026年3月期の連結配当性向を40%とする方針です。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資及び研究開発投資、並びに人材育成投資、M&Aなどの戦略的投資など、今後の事業展開に向けて活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

※ 連結配当性向＝年間配当金総額(NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む。)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

② 剰余金の配当の状況

当年度末(2023年3月31日)を基準日とする配当金は、上記方針及び当年度の業績を踏まえ、2022年11月に実施済みの配当金(基準日は2022年9月30日)から1円増額し、1株当たり23円とする予定です。これにより、年間の配当金は、2022年11月に実施済みの配当金と合わせ、1株当たり45円となり、連結配当性向は34.9%となります。

基準日が当年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日
2022年10月27日	13,031	22	2022年9月30日
2023年 5月18日(予定)	13,608	23	2023年3月31日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(2022年10月決議分15百万円)を含んでいます。2023年5月決議予定分はありません。

また、翌年度(2024年3月期)の配当金については、1株当たり年間48円とし、第2四半期末24円、年度末24円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2021年3月期の有価証券報告書から I F R S を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	115,610	129,257
営業債権及びその他の債権	135,678	131,592
契約資産	50,666	55,980
その他の金融資産	14,015	14,201
その他の流動資産	13,246	18,070
小計	329,217	349,102
売却目的で保有する資産	4,428	—
流動資産合計	333,645	349,102
非流動資産		
有形固定資産	37,482	42,114
使用権資産	38,969	31,877
のれん及び無形資産	210,744	237,283
持分法で会計処理されている投資	6,427	9,527
退職給付に係る資産	85,383	89,710
その他の金融資産	69,219	70,838
繰延税金資産	5,426	5,671
その他の非流動資産	2,356	2,098
非流動資産合計	456,010	489,122
資産合計	789,655	838,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	53,800	55,681
契約負債	17,083	17,122
社債及び借入金	116,941	20,235
リース負債	12,250	9,364
その他の金融負債	27,675	27,742
未払法人所得税	20,648	13,093
引当金	2,646	1,027
その他の流動負債	47,294	53,979
流動負債合計	298,342	198,247
非流動負債		
社債及び借入金	91,275	182,725
リース負債	29,952	25,420
その他の金融負債	3,313	1,615
退職給付に係る負債	7,561	7,086
引当金	3,576	4,932
繰延税金負債	10,222	14,050
その他の非流動負債	2,925	1,739
非流動負債合計	148,826	237,570
負債合計	447,168	435,817
資本		
資本金	22,414	23,644
資本剰余金	28,277	29,447
利益剰余金	328,830	321,676
自己株式	△68,809	△6,277
その他の資本の構成要素	28,647	30,514
親会社の所有者に帰属する持分合計	339,360	399,006
非支配持分	3,126	3,399
資本合計	342,486	402,406
負債及び資本合計	789,655	838,224

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上収益	611,634	692,165
売上原価	395,562	452,336
売上総利益	216,071	239,829
販売費及び一般管理費	113,536	131,580
持分法による投資利益	204	450
その他の収益	3,754	3,779
その他の費用	275	647
営業利益	106,218	111,832
金融収益	1,971	2,218
金融費用	3,518	5,551
税引前利益	104,671	108,499
法人所得税費用	32,878	32,002
当期利益	71,792	76,496
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	1,588	805
確定給付制度の再測定	2,146	2,221
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,734	3,027
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	△0	△0
在外営業活動体の換算差額	8,537	812
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△582	437
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	97	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,053	1,259
税引後その他の包括利益	11,787	4,286
当期包括利益	83,580	80,782



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期利益の帰属		
親会社の所有者	71,445	76,307
非支配持分	347	189
当期利益	<u>71,792</u>	<u>76,496</u>
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	83,165	80,508
非支配持分	415	273
当期包括利益	<u>83,580</u>	<u>80,782</u>
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	120.57	128.92
希薄化後1株当たり当期利益(円)	120.34	128.88

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日残高	21,175	26,696	278,675	△15,027	18,975	330,495	2,711	333,206
当期利益	—	—	71,445	—	—	71,445	347	71,792
その他の包括利益	—	—	—	—	11,720	11,720	67	11,787
当期包括利益合計	—	—	71,445	—	11,720	83,165	415	83,580
配当金	—	—	△22,649	—	—	△22,649	—	△22,649
自己株式の取得	—	△132	—	△60,003	—	△60,136	—	△60,136
自己株式の処分	—	623	—	6,220	—	6,844	—	6,844
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	1,239	495	—	—	—	1,735	—	1,735
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	594	△594	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,954	—	△1,954	—	—	—
その他	—	—	—	—	△94	△94	△0	△94
所有者との取引額等合計	1,239	1,580	△21,289	△53,782	△2,048	△74,300	△0	△74,300
2022年3月31日残高	22,414	28,277	328,830	△68,809	28,647	339,360	3,126	342,486

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日残高	22,414	28,277	328,830	△68,809	28,647	339,360	3,126	342,486
当期利益	—	—	76,307	—	—	76,307	189	76,496
その他の包括利益	—	—	—	—	4,201	4,201	84	4,286
当期包括利益合計	—	—	76,307	—	4,201	80,508	273	80,782
配当金	—	—	△25,396	—	—	△25,396	—	△25,396
自己株式の取得	—	△155	—	△20,000	—	△20,156	—	△20,156
自己株式の処分	—	△2,960	—	25,819	—	22,858	—	22,858
自己株式の消却	—	△56,713	—	56,713	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	1,229	838	—	—	—	2,068	—	2,068
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	60,162	△60,162	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,192	—	△2,192	—	—	—
その他	—	—	△95	—	△142	△237	—	△237
所有者との取引額等合計	1,229	1,170	△83,461	62,532	△2,334	△20,863	—	△20,863
2023年3月31日残高	23,644	29,447	321,676	△6,277	30,514	399,006	3,399	402,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	104,671	108,499
減価償却費及び償却費	41,941	45,092
固定資産除売却損益(△は益)	△2,242	△1,939
金融収益	△1,971	△2,218
金融費用	3,518	5,551
持分法による投資損益(△は益)	△204	△450
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△9,200	4,359
契約資産の増減額(△は増加)	△5,382	△5,263
棚卸資産の増減額(△は増加)	213	△276
前払費用の増減額(△は増加)	△1,279	△2,623
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,351	1,541
契約負債の増減額(△は減少)	2,075	△72
信託型従業員持株インセンティブ・プランに係る負債 の増減額(△は減少)	△12,275	504
受注損失引当金の増減額(△は減少)	115	378
未払賞与の増減額(△は減少)	2,026	3,152
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,141	△1,765
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	491	63
その他	△2,037	7,684
小計	119,670	162,217
利息及び配当金の受取額	1,382	1,608
利息の支払額	△993	△3,991
法人所得税の支払額	△21,922	△40,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,137	118,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,802	△5,425
定期預金の払戻による収入	1,727	4,918
有形固定資産の取得による支出	△6,824	△12,061
有形固定資産の売却による収入	10,380	6,907
無形資産の取得による支出	△36,153	△42,640
投資の取得による支出	△5,861	△1,002
投資の売却及び償還による収入	374	468
子会社の取得による支出	△75,105	△8,780
貸付けによる支出	△16,366	—
関連会社又は共同支配企業に対する投資の取得による 支出	△599	△2,991
その他	△316	△583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,547	△61,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	53,425	△65,048
長期借入れによる収入	12,860	59,755
長期借入金の返済による支出	△16,286	△19,737
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	15,000	△20,000
社債の発行による収入	16,499	64,807
社債の償還による支出	—	△29,446
リース負債の返済による支出	△13,461	△12,445
自己株式の売却による収入	6,750	22,722
自己株式の取得による支出	△60,136	△20,156
配当金の支払額	△22,647	△25,372
非支配持分への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,995	△44,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,829	859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,576	13,646
現金及び現金同等物の期首残高	153,187	115,610
現金及び現金同等物の期末残高	115,610	129,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取り組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

なお、各セグメントの「(3)サービスごとの情報」におけるサービス種類の主なものは、コンサルティングセグメントは、コンサルティングサービス、金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントは、コンサルティングサービス、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売、IT基盤サービスセグメントは開発・製品販売、運用サービス及び商品販売となります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	コンサルテ ィング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	42,807	303,635	222,583	42,607	611,634	—	611,634
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	1,606	4,741	7,337	114,990	128,676	△128,676	—
計	44,414	308,376	229,921	157,598	740,310	△128,676	611,634
営業利益	12,820	43,877	25,449	20,955	103,102	3,116	106,218
金融収益							1,971
金融費用							3,518
税引前利益							104,671
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	231	15,892	9,126	7,234	32,484	9,456	41,941
持分法による投資利益	△5	△198	385	△5	177	27	204
持分法適用会社への投資額	95	706	5,191	194	6,188	238	6,427
非流動資産への投資額	346	29,902	6,467	7,534	44,250	2,729	46,980

(注)1. 営業利益の調整額3,116百万円には、その他の収益に含まれる固定資産売却益3,337百万円が含まれています。

2. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

3. 持分法による投資利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益です。

4. 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

5. 非流動資産への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	コンサルテ ィング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	46,100	328,576	267,190	50,298	692,165	—	692,165
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	1,720	5,565	8,840	119,542	135,669	△135,669	—
計	47,821	334,141	276,031	169,840	827,835	△135,669	692,165
営業利益	12,329	49,710	24,429	23,346	109,816	2,015	111,832
金融収益							2,218
金融費用							5,551
税引前利益							108,499
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	309	17,304	12,073	6,383	36,070	9,021	45,092
持分法による投資利益	△36	△135	607	△71	363	87	450
持分法適用会社への投資額	59	570	5,366	123	6,119	3,407	9,527
非流動資産への投資額	936	30,091	12,165	12,073	55,266	3,299	58,565

(注)1. 営業利益の調整額2,015百万円には、その他の収益に含まれる固定資産売却益2,238百万円が含まれています。

2. 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

3. 持分法による投資利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益です。

4. 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

5. 非流動資産への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

(3) サービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

(単位：百万円)

サービスの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
コンサルティングサービス	125,460	156,582
開発・製品販売	196,000	211,512
運用サービス	272,903	292,874
商品販売	17,269	31,195
計	611,634	692,165

(4) 地域ごとの情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は次のとおりです。

売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
日本	535,114	568,958
オセアニア	57,221	75,314
北米	12,283	38,436
アジア・その他	7,015	9,456
計	611,634	692,165

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
日本	237,079	261,283
オセアニア	23,224	24,183
北米	26,820	25,199
アジア・その他	2,428	2,707
計	289,553	313,373

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結包括利益計算書の売上収益の10%以上を占める外部顧客は次のとおりです。

(単位：百万円)

関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
野村ホールディングス㈱ 金融 I Tソリューション	63,025	72,921

(注) 外部顧客ごとの売上収益には、当該顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

（1株当たり情報）

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	71,445	76,307
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	71,445	76,307
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	592,569,442	591,914,240
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	1,140,578	162,316
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	593,710,020	592,076,556
基本的1株当たり当期利益金額(円)	120.57	128.92
希薄化後1株当たり当期利益金額(円)	120.34	128.88

(注) 基本的1株当たり当期利益金額及び希薄化後1株当たり当期利益金額の算定上、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度2,305,466株、当連結会計年度670,715株)。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。なお、同日公表している「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の再導入について」においても、180億円を上限とする市場買付けを実施することを決議しています。株価への影響を考慮して、取得期間に差を設けます。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式を取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得株式の総数 20,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.38%)
- (3) 取得株式の総額 50,000百万円(上限)
- (4) 株式の取得期間 2023年5月17日から2023年11月30日
- (5) 株式の取得方法 東京証券取引所における市場買付け  
(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(ただし、2023年5月29日から2023年7月27日までの間と当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。))

(注) 自己株式には、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めていません(以下、同じ。)

2023年3月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く) 591,693,073株

自己株式数 1,959,169株

（信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の再導入）

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)(以下「本プラン」という。)の再導入を決議しました。

1. 本プランの導入目的

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することで、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向けた全社的な取組みを進め、当社の持続的成長を促すとともに、従業員の福利厚生充実を図ることを目的としています。



## 2. 本プランの概要

本プランは、NR I グループ社員持株会(以下「持株会」という。)に加入する全ての従業員(連結子会社の従業員を含む。以下同じ。)を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「NR I グループ社員持株会専用信託V2030」(以下「本信託」という。)を設定し、本信託は、持株会が今後2年10か月間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われ、信託終了時点で本信託内に当社株式が残存した場合には、当該当社株式が残余財産として受益者適格要件を充たす者に分配されます。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するために行った借入を保証することになるため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損等相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

## 3. 本信託の概要

- (1) 名称 : NR I グループ社員持株会専用信託V2030
- (2) 委託者 : 当社
- (3) 受託者 : 野村信託銀行株式会社
- (4) 受益者 : 受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至る。)
- (5) 信託契約日 : 2023年5月29日
- (6) 信託の期間 : 2023年5月29日～2026年3月12日
- (7) 信託の目的 : 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者への信託財産の交付
- (8) 受益者適格要件 : 受益者確定手続開始日(借入が完済された日等)において生存し、かつ、持株会に加入している者(但し、本信託契約の締結日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍又は役員への就任等によって会員資格を喪失したことにより持株会を退会した者を含む。)を受益者とします。

## 4. 本信託による当社株式の取得の内容

- (1) 取得株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得株式の総額 : 18,000百万円(上限)
- (3) 株式の取得期間 : 2023年6月1日～2023年7月27日
- (4) 株式の取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	24,843	13.4
金融ITソリューション	255,856	7.8
産業ITソリューション	184,882	15.0
IT基盤サービス	115,217	10.1
小計	580,800	10.7
調整額	△129,180	—
計	451,620	13.0

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	194,766	48.7	214,166	47.4	10.0
うち、中国企業への外注実績	36,730	18.9	37,436	17.5	1.9

② 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年度比 (%)	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	49,189	10.5	11,929	35.7
金融ITソリューション	342,201	7.9	212,716	7.2
産業ITソリューション	266,947	10.7	130,186	5.5
IT基盤サービス	53,781	19.2	21,283	19.6
計	712,120	9.9	376,116	8.0

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

3. 受注高は、従前は期首受注残高より生じる為替変動影響を含んでいましたが、当該影響を含めない方法に変更しています。なお、前年同期比は、遡及修正後の数値に基づき計算しています。

③ 販売実績

a. セグメント別販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	46,100	7.7
金融ITソリューション	328,576	8.2
産業ITソリューション	267,190	20.0
IT基盤サービス	50,298	18.0
計	692,165	13.2

b. 主な相手先別販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の売上収益及び当該売上収益の連結売上収益に対する割合は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス㈱	63,025	10.3	72,921	10.5	15.7

(注) 相手先別の売上収益には、相手先の子会社に販売したものとびりーす会社等を経由して販売したものを含めていません。

c. サービス別販売実績

当連結会計年度におけるサービスごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	156,582	24.8
開発・製品販売	211,512	7.9
運用サービス	292,874	7.3
商品販売	31,195	80.6
計	692,165	13.2

(2) 従業員の状況

① 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンサルティング	1,441	[176]
金融ITソリューション	5,810	[2,380]
産業ITソリューション	6,736	[1,272]
IT基盤サービス	2,549	[1,131]
全社(共通)	858	[123]
計	17,394	[5,082]

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループ外に出向中の415人は含まれていません。  
 2. [ ]内には、臨時雇用者の年間平均人員数を外書きで記載しています。  
 3. 全社(共通)として記載している従業員数は、主に管理部門に所属しているものです。

② 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,782 [2,235]	40.6	14.6	12,421

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、他社に出向中の1,753人は含まれていません。  
 2. [ ]内には、臨時雇用者の年間平均人員数を外書きで記載しています。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいます。

③ 資格取得者の状況

2023年3月31日現在

	資格取得者数(人)
情報処理技術者試験	
ITストラテジスト	413
システムアーキテクト	1,006
プロジェクトマネージャ	1,043
ネットワークスペシャリスト	1,045
データベーススペシャリスト	1,043
エンベデッドシステムスペシャリスト	85
情報セキュリティスペシャリスト	1,172
ITサービスマネージャ	449
システム監査技術者	373
情報処理安全確保支援士試験	729
証券アナリスト	248

- (注)1. 情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。  
 2. 証券アナリストは、公益社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。  
 3. 資格取得者数は、提出会社における取得者数であり、他社に出向中の者を含みます。